

平成16年 3月期

決算短信(連結)

上場会社名

株式会社マースエンジニアリング

上場取引所

東

コード番号

6419

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mars-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古宮重雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 佐藤敏昭

TEL (03) 3352 - 8555

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年 3月期の連結業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	30,723	23.1	8,175	49.0	8,263	49.7
15年 3月期	24,959	16.6	5,488	4.8	5,521	7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年 3月期	4,240	-	364	85	-	-	15.7	19.7	26.9			
15年 3月期	714	-	68	38	-	-	2.8	14.3	22.1			

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 11,359,924株 15年 3月期 11,359,924株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 3月期	45,280		28,987		64.0	2,543	34	
15年 3月期	38,699		25,030		64.7	2,197	95	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 11,359,924株 15年 3月期 11,359,924株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 3月期	8,948		823		873		15,931	
15年 3月期	1,853		1,030		1,343		8,680	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	16,311		4,769		2,778	
通期	35,521		10,221		5,751	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 497円80銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（当連結会計年度末現在）により構成されており、パチンコ関連事業の製造販売を主たる業務としております。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。省略の内容については、当連結会計年度において、「パチンコ関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているためです。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業部門

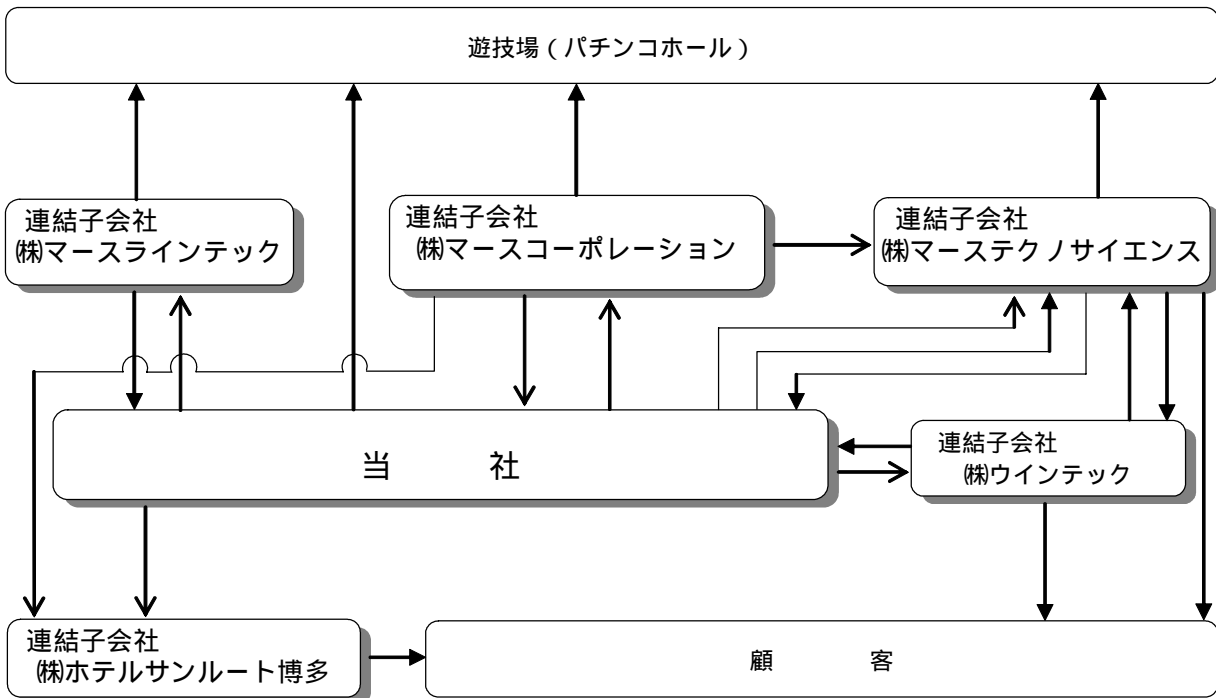
当社、(株)マースコーポレーション、(株)マースラインテック、(株)マーステクノサイエンス、(株)ウインテック

(2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供 →
販売の流れ →

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことにしております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めることが株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

投資単位引き下げにつきましても、その有用な施策の一つと考えておりますが、業績及び市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を総合的に勘案した上で慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

また、経営の基本方針に基づき、現在展開中の具体的取り組みは以下のとおりであります。

- 1) アミューズメント業界を重点市場と選定し、基盤技術であるカード事業をベースとして積極的な事業展開を図る。特に、現行システムの非接触ICカード化を強力に推進する。
- 2) 経営環境の変化に迅速に対応するため、組織の創造的破壊を躊躇なく実行する。
- 3) 社員の働き甲斐、モラルの向上を目指し、能力・成果主義の人事制度を導入する。
- 4) ISO9001活動の強力推進を図り、品質向上・原価低減と同時に、真の顧客満足を勝ち取る。

(6) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、個人消費の低迷や雇用回復の遅れなど、先行き不透明な要素を含みながらも企業収益が緩やかに改善し、設備投資も増加傾向に転じるなど一部に明るい兆しが見られ、景気は緩やかな回復傾向が続くものと思われます。

こうした状況の中で、パチンコ業界は長引く不況により、依然低迷しておりますが、厳しい環境の下でも利益を確保するため、原価低減をなお一層推し進め、粗利益率の向上に努めてまいります。

また、技術開発型の企業グループとして、市場の変化を的確に捉え、顧客ニーズを取り入れた製品を迅速に市場投入するとともに、メンテナンスフリーな製品開発に注力し、競合他社との差別化や優位性を確保してまいります。

販売面においては、積極的な営業や提案営業により業績の拡大を図るとともにブランドイメージの高揚と認知度を高めてまいります。また、プリペイドカードシステムの市場シェア3位実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ確かな経営判断ができるよう取締役7名で構成しており、経営方針・重要事項の意思決定並びに業務執行の監督強化に重点を置き、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。

平成14年4月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

2) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役3名中2名であります。

3) 各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要

設置しておりません。

4) 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

5) 業務執行・監視の仕組み

取締役は、定例・臨時取締役会での決定事項を執行役員に指揮命令する他、必要に応じて執行役員との会議を行い、効率的な業務執行と監視を行っております。

6) 内部統制の仕組み

社長の下に製販統括本部、営業統括部の2部門制をとり、効率的な部門間の牽制を行っております。また、社長直轄の内部監査室が定期的に業務監査を実施しております。

7) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回定例開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、グループ経営会議を定例取締役会後に開催し、情報交換、業務の進捗状況等の実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に寄与しております。その他に取締役、執行役員及び部長を含めた部長会を毎週1回開催し、業務執行に係る報告、情報交換などにより効率的な業務推進を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気回復の兆しが一部で見られたものの、構造的なデフレに伴う雇用不安や個人消費の低迷により、本格的な回復には至りませんでした。

パチンコ業界におきましても、個人消費の低迷による遊技客の減少や遊技機の早い入替による設備投資の増加で、倒産件数・負債額はともに前年を上回り、ホールを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。また、ホールの大型化が進み、大手ホールは効率の良い経営で新規チェーン展開を加速する一方、過当競争によって中小型ホールが淘汰されるといった二極化が進み、ホールの件数は年々減少しております。そのような中でパチスロ機の人気に支えられ、減少を続けていた当業界の市場規模及び参加人口はともに下げ止まるなど、一部で明るい兆しが見受けられました。

このような情勢の下で当社グループは、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムにおいて、顧客ニーズを先取りした多様な製品を取り揃え、開発や販売に注力してまいりました結果、販売競争の激化により当初計画の販売件数は下回ったものの、売上実績は426店舗（前年同期比7.0%増）となり、1店舗あたりの売上単価が増加したことから前年の売上を上回ることができました。これは以前より当社が提案してまいりましたパチンコ機とパチスロ機の全台プリペイドカードシステム化を望むホールを多く獲得したこと、ホールが大型化していることが挙げられます。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高307億23百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益81億75百万円（同49.0%増）、経常利益82億63百万円（同49.7%増）、当期純利益42億40百万円（前連結会計年度 当期純損失7億14百万円）といずれも過去最高となりました。これにより、当連結会計年度の自己資本利益率は15.7%となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業部門におきましては、遊技機以外のあらゆる周辺機器を扱い、開発・製造・販売・メンテナンスまで一貫して当社グループが手掛け、また開発型企業グループとして顧客の声をいち早く取り入れた製品を開発してまいりました。中でもプリペイドカード市場で当社のシステムは高く評価され、主要な機能は業界の標準になりつつあります。販売競争が激化する中で、導入実績は毎月次において2年以上連続でトップとなり、3月末現在の導入実績は累計で1,250店舗、シェア10.6%となりました。

この結果、売上高は301億92百万円（同23.5%増）となりました。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、ホテル業界は、インターネット利用の宿泊予約の増加に伴う室料の低価格化が常識となりつつあります。そのような現状からの脱却を図るべく、質（客室、接客マナー）の向上と予約状況に応じた室料アップを図りました結果、昨年7月の水害休業による上期売上減少を克服し、1ランクアップの客層の増加とリピート率の増加により、前年売上を上回りました。また、平成15年度サンルートチェーンお客様宿泊アンケート「フロント部門」において堂々の1位を獲得いたしました。

この結果、売上高は5億31百万円（同1.9%増）となりました。

< 当期の利益配分に関する事項 >

当社における当期の利益配当金につきましては、売上高、当期純利益とも過去最高となったこと、節目の第30期事業年度であることなど総合的に勘案し、株主の皆様のご支援に報いるため、1株につき、普通配当20円に特別配当10円と記念配当10円を加え、合計40円を実施する予定であります。

これにより、中間配当金（1株につき20円）を加えた当期の年間配当金は、1株につき60円となり、前期と比較すると10円の増配になります。

(2) 財政状態

1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動が堅調に推移した結果、前連結会計年度末比83.5%増の7,251百万円増加し、当連結会計年度末には15,931百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権、たな卸資産が増加したものの、法人税等の支払額の減少及び同税の還付により8,948百万円（前年同期比382.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、823百万円（同20.2%減）となりました。これは主に投資有価証券取得540百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、873百万円となりました。これは主に長期借入金返済300百万円と、配当金支払569百万円によるものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	64.7	64.0
時価ベースの自己資本比率（％）	64.7	177.4
債務償還年数（年）	1.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	621.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、デフレの長期化により個人消費が低迷し、雇用情勢に不安が残るなど不透明な要因はありますが、株式市場の回復や設備投資の増加、一部の企業での収益改善が見受けられ、緩やかながら景気は回復基調をたどっていくものと思われま

す。パチンコ業界におきましては、デフレの長期化による個人消費が依然低迷しており、厳しい状況が続くものと思われま

す。一方、今秋に新紙幣の発行が予定されておりますが、当業界におきましては、新紙幣の対応を済ませているホールが少ない状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、利益を確保するため、一層のコスト低減を推し進めるとともに新製品の開発に努め、競合他社との差別化や優位性を確保してまいります。新紙幣対応につきましては、当社グループでは既に開発が完了しており、サイクルカードシステム導入済みのホールに対し、早期対応を促してまいります。

また、パチンコ業界で培ってきた技術を生かし、新規分野に経営資源の重点的かつ効率的な投入を積極的に図ってまいります。

パチンコ関連事業部門につきましては、引き続きプリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムを積極販売し、プリペイドカードシステムの市場シェア3位を目指してまいります。また、サイクルカードシステムを中心に景品管理や島補給などの各種周辺機器システムの提案をしてまいります。

その他事業部門につきましては、ビジネスホテル経営を行っており、本年も昨年に続きサンルートチェーンお客様宿泊アンケート「フロント部門」第一位を獲得するため、質（客室、接客マナー）の向上と禁煙ルームの増室を図ってまいります。また、4月1日より高速インターネット利用可能部屋の新設、販売を開始いたします。引き続き更なるコスト低減と高単価、高売上を目指す営業施策を図ってまいります。

なお、次連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高355億21百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益101億85百万円（同24.6%増）、経常利益102億21百万円（同23.7%増）、当期純利益57億51百万円（同35.6%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			7,286,078		10,633,446	
2. 受取手形及び売掛金			10,313,582		10,518,982	
3. 有価証券			3,425,487		7,134,206	
4. たな卸資産			3,519,687		3,184,929	
5. 繰延税金資産			865,704		499,330	
6. 未収還付法人税等			933,050		-	
7. その他			190,165		239,754	
貸倒引当金			22,999		36,021	
流動資産合計			26,510,757	68.5	32,174,627	5,663,870
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		5,723,107		6,147,187		
減価償却累計額		1,657,960	4,065,146	1,913,295	4,233,891	
(2) 機械装置及び運搬 具		198,411		246,231		
減価償却累計額		108,715	89,696	127,053	119,177	
(3) 工具器具備品		2,348,959		2,357,083		
減価償却累計額		1,866,976	481,983	1,981,340	375,742	
(4) 土地			5,699,374		5,782,399	
(5) 建設仮勘定			21,000		-	
有形固定資産合計			10,357,201	26.8	10,511,211	154,010
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			16,430		6,901	
(2) その他			121,882		84,565	
無形固定資産合計			138,313	0.3	91,466	46,846
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			706,010		1,575,342	
(2) 繰延税金資産			569,362		587,287	
(3) その他			563,551		608,629	
貸倒引当金			146,077		268,206	
投資その他の資産合 計			1,692,847	4.4	2,503,053	810,206
固定資産合計			12,188,361	31.5	13,105,732	917,370
資産合計			38,699,119	100.0	45,280,360	6,581,241

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,417,140		3,392,821		
2. 短期借入金		1,000,000		1,000,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		300,000		300,000		
4. 未払法人税等		272,670		2,836,977		
5. 賞与引当金		254,359		285,551		
6. 前受金		4,177,561		4,008,890		
7. その他		749,509		742,424		
流動負債合計		10,171,241	26.3	12,566,665	27.8	2,395,423
固定負債						
1. 長期借入金		700,000		400,000		
2. 役員退職慰労引当金		-		503,954		
3. その他		2,584,459		2,458,826		
固定負債合計		3,284,459	8.5	3,362,781	7.4	78,321
負債合計		13,455,701	34.8	15,929,447	35.2	2,473,745
(少数株主持分)						
少数株主持分		212,837	0.5	362,992	0.8	150,154
(資本の部)						
資本金	2	7,934,100	20.5	7,934,100	17.5	-
資本剰余金		8,371,830	21.6	8,371,830	18.5	-
利益剰余金		8,865,052	22.9	12,475,532	27.5	3,610,479
その他有価証券評価差額金		140,110	0.3	206,751	0.5	346,861
自己株式	3	292	0.0	292	0.0	-
資本合計		25,030,579	64.7	28,987,920	64.0	3,957,341
負債、少数株主持分及び資本合計		38,699,119	100.0	45,280,360	100.0	6,581,241

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			24,959,669	100.0		30,723,810	100.0	5,764,140
売上原価	2		13,687,741	54.8		16,510,304	53.7	2,822,563
売上総利益			11,271,928	45.2		14,213,505	46.3	2,941,577
販売費及び一般管理費	1、2		5,783,601	23.2		6,038,483	19.7	254,881
営業利益			5,488,327	22.0		8,175,022	26.6	2,686,695
営業外収益								
1. 受取利息		43,832			69,364			
2. 家賃収入		13,510			17,400			
3. その他の営業外収益		36,694	94,037	0.3	25,528	112,292	0.4	18,255
営業外費用								
1. 支払利息		45,591			12,996			
2. その他の営業外費用		15,258	60,849	0.2	10,345	23,342	0.1	37,507
経常利益			5,521,514	22.1		8,263,972	26.9	2,742,458
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-			6,962			
2. 貸倒引当金戻入益		-			2,200			
3. 会員権売却益		-			5,000			
4. その他の特別利益		-	-	-	1,000	15,162	0.0	15,162
特別損失								
1. 固定資産評価損	3	5,779,387			-			
2. たな卸資産廃棄損	4	145,408			158,081			
3. 投資有価証券評価損		59,539			-			
4. 投資有価証券売却損		-			91,956			
5. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		-			487,669			
6. その他の特別損失		68,075	6,052,410	24.2	9,902	747,610	2.4	5,304,800
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()			530,895	2.1		7,531,525	24.5	8,062,421
法人税、住民税及び事業税		434,988			3,029,952			
法人税等調整額		324,984	110,004	0.5	104,940	3,134,892	10.2	3,024,888
少数株主利益			73,937	0.3		156,156	0.5	82,219
当期純利益又は当期純損失()			714,837	2.9		4,240,475	13.8	4,955,313

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		8,371,830	8,371,830	8,371,830	8,371,830	-
資本剰余金期末残高			8,371,830		8,371,830	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		10,193,486	10,193,486	8,865,052	8,865,052	1,328,434
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-	-	4,240,475	4,240,475	4,240,475
利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		714,837		-		
2. 配当金		567,996		567,996		
3. 役員賞与		45,600	1,328,434	62,000	629,996	698,437
利益剰余金期末残高			8,865,052		12,475,532	3,610,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失	530,895	7,531,525	8,062,421
減価償却費	689,002	568,510	120,492
引当金の増減額	19,392	690,297	709,689
受取利息及び受取配当金	46,437	72,762	26,325
支払利息	45,591	12,996	32,594
為替差損	12	-	12
連結調整勘定償却	9,529	9,529	-
有価証券売却損益	52,189	84,993	32,804
投資有価証券評価損	59,539	-	59,539
有形固定資産除売却損	12,180	8,973	3,207
有形固定資産評価損	5,779,387	-	5,779,387
売上債権の増加額	782,305	340,062	442,243
たな卸資産の増減額	309,532	336,470	646,002
仕入債務の減少額	872,402	24,319	848,083
前受金の増減額	415,200	168,670	583,871
役員賞与の支払額	47,000	64,000	17,000
その他	414,756	783,270	1,198,027
小計	4,039,911	9,356,752	5,316,840
利息及び配当金の受取額	46,763	71,676	24,913
利息の支払額	265,176	14,388	250,787
法人税等の支払額	1,967,652	465,645	1,502,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853,845	8,948,394	7,094,548

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の純増減額	299,566	199,168	498,735
投資有価証券の取得による支出	50,000	540,000	490,000
投資有価証券の売却による収入	48,649	172,483	123,833
有形固定資産の取得による支出	701,644	695,092	6,552
その他	28,280	40,420	68,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030,841	823,020	207,821
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	913,368	-	913,368
長期借入による収入	1,000,000	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000	300,000
配当金の支払額	566,031	569,677	3,646
少数株主への配当金の支払額	4,000	4,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,337	873,677	2,217,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	-	12
現金及び現金同等物の増加額	2,166,328	7,251,696	5,085,367
現金及び現金同等物の期首残高	6,513,699	8,680,028	2,166,328
現金及び現金同等物の期末残高	8,680,028	15,931,724	7,251,696

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)マースラインテック、(株)ウインテック	連結子会社の数 5社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p>	<p>1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	3)	<p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>親会社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、当連結会計年度発生額36百万円は「販売費及び一般管理費」計上し、過年度相当額487百万円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36百万円、税引前当期純利益は503百万円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間連結会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間連結会計期間に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は21百万円、税引前中間純利益は487百万円それぞれ多く計上されております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(154,705千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(131,363千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3)</p> <p>4)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「家賃収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めておりました「家賃収入」は、16,800千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「投資有価証券売却損」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、52,189千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1 受取手形裏書譲渡残高は、584千円であります。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式11,360,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76株であります。</p>	<p>1</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式11,360,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,873,118千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>223,030千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,651千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>477,257千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び附属設備</td> <td>1,198,996千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,418千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,543,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,779,387千円</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>107,526千円</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>31,496千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>6,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,408千円</td> </tr> </table>	給与	1,873,118千円	賞与引当金繰入額	223,030千円	貸倒引当金繰入額	14,651千円		477,257千円	建物及び附属設備	1,198,996千円	構築物	30,418千円	工具器具備品	6,633千円	土地	4,543,338千円	合計	5,779,387千円	製品	107,526千円	材料	31,496千円	貯蔵品	6,385千円	合計	145,408千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,920,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>251,312千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>158,748千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36,614千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>573,657千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>71,760千円</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>65,844千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>20,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,081千円</td> </tr> </table>	給与	1,920,620千円	賞与引当金繰入額	251,312千円	貸倒引当金繰入額	158,748千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,614千円		573,657千円	製品	71,760千円	材料	65,844千円	貯蔵品	20,476千円	合計	158,081千円
給与	1,873,118千円																																												
賞与引当金繰入額	223,030千円																																												
貸倒引当金繰入額	14,651千円																																												
	477,257千円																																												
建物及び附属設備	1,198,996千円																																												
構築物	30,418千円																																												
工具器具備品	6,633千円																																												
土地	4,543,338千円																																												
合計	5,779,387千円																																												
製品	107,526千円																																												
材料	31,496千円																																												
貯蔵品	6,385千円																																												
合計	145,408千円																																												
給与	1,920,620千円																																												
賞与引当金繰入額	251,312千円																																												
貸倒引当金繰入額	158,748千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	36,614千円																																												
	573,657千円																																												
製品	71,760千円																																												
材料	65,844千円																																												
貯蔵品	20,476千円																																												
合計	158,081千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,286,078千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">1,393,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,680,028千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	7,286,078千円	有価証券勘定のうち、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド	1,393,949千円	現金及び現金同等物の期末残高	8,680,028千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,633,446千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,314,206千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">1,835,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,931,724千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	10,633,446千円	有価証券期末残高	7,314,206千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	1,835,928千円	現金及び現金同等物の期末残高	15,931,724千円
現金及び預金期末残高	7,286,078千円														
有価証券勘定のうち、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド	1,393,949千円														
現金及び現金同等物の期末残高	8,680,028千円														
現金及び預金期末残高	10,633,446千円														
有価証券期末残高	7,314,206千円														
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	1,835,928千円														
現金及び現金同等物の期末残高	15,931,724千円														

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																														
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,893,363</td> <td style="text-align: right;">797,082</td> <td style="text-align: right;">1,096,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,536,282千円</td> <td style="width: 50%;">(1,064,365千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,999,465千円</td> <td>(2,337,542千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,535,747千円</td> <td>(3,401,908千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,497,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">388,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">208,328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,058,338千円及び支払利息相当額120,984千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,346千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,893,363	797,082	1,096,281	1年内	1,536,282千円	(1,064,365千円)	1年超	2,999,465千円	(2,337,542千円)	合計	4,535,747千円	(3,401,908千円)	支払リース料	1,497,907千円	減価償却費相当額	388,176千円	支払利息相当額	208,328千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	3,343千円	合計	4,346千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,276,714</td> <td style="text-align: right;">1,336,272</td> <td style="text-align: right;">940,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,829,531千円</td> <td style="width: 50%;">(1,239,048千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,664,180千円</td> <td>(2,248,431千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,493,712千円</td> <td>(3,487,479千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,020,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">384,482千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,392,941千円及び支払利息相当額298,139千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,276,714	1,336,272	940,442	1年内	1,829,531千円	(1,239,048千円)	1年超	2,664,180千円	(2,248,431千円)	合計	4,493,712千円	(3,487,479千円)	支払リース料	2,020,757千円	減価償却費相当額	538,946千円	支払利息相当額	384,482千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	2,340千円	合計	3,343千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	1,893,363	797,082	1,096,281																																																												
1年内	1,536,282千円	(1,064,365千円)																																																													
1年超	2,999,465千円	(2,337,542千円)																																																													
合計	4,535,747千円	(3,401,908千円)																																																													
支払リース料	1,497,907千円																																																														
減価償却費相当額	388,176千円																																																														
支払利息相当額	208,328千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1,003千円																																																														
1年超	3,343千円																																																														
合計	4,346千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	2,276,714	1,336,272	940,442																																																												
1年内	1,829,531千円	(1,239,048千円)																																																													
1年超	2,664,180千円	(2,248,431千円)																																																													
合計	4,493,712千円	(3,487,479千円)																																																													
支払リース料	2,020,757千円																																																														
減価償却費相当額	538,946千円																																																														
支払利息相当額	384,482千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1,003千円																																																														
1年超	2,340千円																																																														
合計	3,343千円																																																														

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、
減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具備品	488,553	353,312	135,241

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,257,370千円	(1,168,017千円)
1年超	2,796,341千円	(2,667,728千円)
合計	4,053,711千円	(3,835,745千円)

(注) 上記の()書の金額は内数で、転
リース取引に係る未経過リース料期
末残高相当額であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,423,611千円
減価償却費	96,033千円
受取利息相当額	299,745千円

(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中
には、転リース物件に係る受取リ
ース料1,176,162千円及び受取利息相
当額157,737千円が含まれておりま
す。

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息
法によっております。

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、
減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具備品	485,598	419,357	66,241

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,409,804千円	(1,320,692千円)
1年超	2,466,969千円	(2,449,464千円)
合計	3,876,774千円	(3,770,157千円)

同左

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,728,497千円
減価償却費	67,768千円
受取利息相当額	281,990千円

(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中
には、転リース物件に係る受取リ
ース料1,539,345千円及び受取利息相
当額185,393千円が含まれておりま
す。

(4) 利息相当額の算定方法

同左

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）			当連結会計年度（平成16年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	95,745	108,709	12,964	170,949	452,142	281,192
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,530,000	1,531,825	1,825	1,257,543	1,336,935	79,392
	小計	1,625,745	1,640,534	14,789	1,428,492	1,789,078	360,585
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	75,204	60,236	14,967	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	667,652	426,064	241,587	983,176	971,193	11,983
	小計	742,856	486,301	256,555	983,176	971,193	11,983
合計		2,368,601	2,126,835	241,766	2,411,669	2,760,271	348,602

(注) 前連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について59,539千円減損処理を行っております。なお、当該株式等の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額（千円）	48,649	172,482
売却益の合計額（千円）	-	6,962
売却損の合計額（千円）	52,189	91,956

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	221,146	61,000
コマーシャルペーパー	299,566	4,018,802
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000	90,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,283,815	1,169,328
中期国債ファンド	110,134	110,147
社債	-	500,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	200,146	21,000	-	-	9,000	52,000	-	-
(3) その他	299,566	-	-	-	4,018,802	-	-	-
2. その他	145,228	83,883	142,804	-	-	389,094	-	-
合計	644,940	104,883	142,804	-	4,027,802	441,094	-	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 主として通常の業務を遂行するうえで発生するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金の調達コストの削減を目的として金利関連デリバティブを利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、主に金利市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有しております。</p> <p>市場リスクについては、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>信用リスクについては、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い国内の銀行と証券会社であるため、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引にあたっては社内稟議規程に則り執行しております。運用は経理部で行っておりますが、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制を執っております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変 動	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変 動	10,000,000	10,000,000	511,266	511,266	10,000,000	-	257,389	257,379
合計		10,000,000	10,000,000	511,266	511,266	10,000,000	-	257,379	257,379

前連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融
機関から提示された価格によっておりま
す。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額
は、この金額自体がデリバティブ取引に係
る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	832,861千円	943,283千円
ロ. 年金資産	683,299千円	785,689千円
ハ. 未積立退職給付債務	149,561千円	157,593千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	304,266千円	288,956千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	154,705千円	131,363千円
ヘ. 前払年金費用	154,705千円	131,363千円
ト. 退職給付引当金	- 千円	- 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	70,555千円	77,555千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	85,230千円	96,987千円
ハ. 利息費用	12,458千円	14,350千円
ニ. 期待運用収益	2,162千円	0千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	26,776千円	33,621千円
ヘ. 退職給付費用	192,856千円	222,514千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	1.7%
ロ. 期待運用収益率	0.3%	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の掛金拠出額割合による当社分

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	676,766千円	980,330千円

税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	22,500千円	未払事業税	248,262千円
賞与引当金限度超過額	88,970千円	賞与引当金限度超過額	116,122千円
貸倒引当金限度超過額	34,896千円	貸倒引当金限度超過額	52,951千円
繰越欠損金	602,559千円	その他	82,646千円
その他	117,063千円	小計	499,983千円
繰延税金資産合計	865,989千円	評価性引当額(流動)	333千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金資産合計	499,650千円
貸倒引当金調整額	284千円	繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債合計	284千円	貸倒引当金調整額	299千円
繰延税金資産の純額	865,704千円	その他	20千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金負債合計	319千円
固定資産に係る未実現利益	369,054千円	繰延税金資産の純額	499,330千円
貸倒引当金限度超過額	34,601千円	繰延税金資産(固定)	
その他有価証券評価差額金	101,692千円	固定資産に係る未実現利益	419,122千円
投資有価証券評価損	94,983千円	貸倒引当金限度超過額	55,636千円
その他	34,052千円	役員退職慰労引当金	205,059千円
繰延税金資産合計	634,384千円	投資有価証券評価損	95,452千円
繰延税金負債(固定)		その他	23,506千円
前払年金費用	62,640千円	小計	798,778千円
その他	2,382千円	評価性引当額(固定)	12,085千円
繰延税金負債合計	65,022千円	繰延税金資産合計	786,692千円
繰延税金資産の純額	569,362千円	繰延税金負債(固定)	
		前払年金費用	53,451千円
		その他有価証券評価差額金	143,317千円
		その他	2,635千円
		繰延税金負債合計	199,404千円
		繰延税金資産の純額	587,287千円

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.23%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.47%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益にかかる税効果の未認識</td> <td style="text-align: right;">50.66%</td> </tr> <tr> <td>実効税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">3.87%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.46%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.72%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23%	住民税等均等割額	6.47%	未実現利益にかかる税効果の未認識	50.66%	実効税率変更による影響額	3.87%	その他	0.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.72%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	42.05%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23%														
住民税等均等割額	6.47%														
未実現利益にかかる税効果の未認識	50.66%														
実効税率変更による影響額	3.87%														
その他	0.46%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.72%														
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,547千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>(3)</p>														

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,197.95円 1株当たり当期純損失 68.38円	1株当たり純資産額 2,543.34円 1株当たり当期純利益 364.85円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,324.06円 1株当たり当期純利益 262.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	714,837	4,240,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	62,000	95,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(62,000)	(95,800)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	776,837	4,144,675
期中平均株式数	11,359,924	11,359,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。